

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 昌三
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船2丁目2番20号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	162,876	176,117	219,508
経常利益(百万円)	17,436	18,381	23,048
四半期(当期)純利益(百万円)	9,806	9,565	12,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,863	8,346	11,787
純資産額(百万円)	250,675	256,468	250,315
総資産額(百万円)	299,043	306,708	303,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.35	37.10	49.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.8	83.6	82.5

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.91	10.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 受取地家賃は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地家賃は営業収益に計上する方法に変更したため、第72期第3四半期連結累計期間は当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部持ち直しの傾向が見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、欧州の債務問題に端を発した欧米諸国の経済減速による急速な円高の進行など先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、アジアからの輸入貨物は、回復傾向にあるものの、長引く円高の影響により輸出貨物は低水準な取扱いが継続し、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下にあって当社グループは、新たにベトナム、バングラデシュに事務所を開設し海外拠点の強化を図るとともに既存の国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンを活用し顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて8.1%増収の1,761億17百万円となり、営業収益の伸長に伴う外注費の増加はありましたものの、生産効率の追求を目的とした業務形態の見直しを行った結果、営業利益は前年同期に比べて5.1%増益の174億50百万円、経常利益は5.4%増益の183億81百万円となりましたが、四半期純利益は退職給付制度の変更による特別損失の計上と法人税率の変更等による繰延税金資産の取崩しにより、前年同期に比べて2.5%減益の95億65百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

#### [国内物流事業]

国内物流事業におきましては、港湾貨物を中心とした穀類、飼料など輸入貨物の取扱いや倉庫保管が増加したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて5.9%増収の1,479億35百万円、セグメント利益は前年同期に比べて3.8%増益の152億48百万円となりました。

#### [国際物流事業]

国際物流事業におきましては、製造設備等のプラントの取扱いやそれに付帯する作業の増加と国際複合一貫輸送貨物の取扱いが増加したことから、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて4.8%増収の210億90百万円、セグメント利益は前年同期に比べて15.8%増益の8億36百万円となりました。

#### [その他]

その他の事業におきましては、重量貨物運搬の取扱いが増加したことや酒類の製造販売が堅調なことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて46.4%増収の164億97百万円、セグメント利益は前年同期に比べて17.9%増益の13億24百万円となりました。

なお、前年比較に際しては、第1四半期連結会計期間からの会計方針の変更に係る遡及処理後の数値を用いております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,926,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,816,000	256,816	-
単元未満株式	普通株式 603,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,816	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	16,505,000	-	16,505,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,926,000	-	16,926,000	6.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,637	8,797
受取手形及び営業未収入金	42,185	42,306 <sup>3</sup>
有価証券	16,199	12,900
たな卸資産	1,550	1,331
その他	17,512	16,982
貸倒引当金	66	66
流動資産合計	94,019	82,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,641	95,002
土地	67,671	75,883
その他(純額)	14,729	20,443
有形固定資産合計	176,041	191,329
無形固定資産	6,560	6,427
投資その他の資産		
投資有価証券	17,876	17,255
その他	9,235	9,681
貸倒引当金	251	236
投資その他の資産合計	26,860	26,700
固定資産合計	209,463	224,457
資産合計	303,483	306,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,683	24,355 <sup>3</sup>
未払法人税等	5,555	3,393
賞与引当金	188	92
災害損失引当金	530	-
その他	9,753	9,603
流動負債合計	40,711	37,444
固定負債		
退職給付引当金	11,436	11,541
役員退職慰労引当金	29	34
船舶特別修繕引当金	3	4
その他	986	1,216
固定負債合計	12,455	12,795
負債合計	53,167	50,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	201,986	209,361
自己株式	11,371	11,372
株主資本合計	249,111	256,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	445
為替換算調整勘定	390	500
その他の包括利益累計額合計	1,165	54
少数株主持分	38	37
純資産合計	250,315	256,468
負債純資産合計	303,483	306,708

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	162,876	176,117
営業原価	135,417	147,315
営業総利益	27,459	28,802
販売費及び一般管理費	10,853	11,352
営業利益	16,605	17,450
営業外収益		
受取利息	121	140
受取配当金	246	360
持分法による投資利益	128	165
その他	355	280
営業外収益合計	853	946
営業外費用		
為替差損	16	5
その他	6	9
営業外費用合計	22	14
経常利益	17,436	18,381
特別利益		
固定資産売却益	59	40
災害損失引当金戻入額	-	97
投資有価証券売却益	-	5
ゴルフ会員権売却益	-	9
特別利益合計	59	153
特別損失		
固定資産除売却損	410	508
投資有価証券評価損	118	53
投資有価証券売却損	-	11
退職給付制度改定損	-	447
特別損失合計	529	1,021
税金等調整前四半期純利益	16,966	17,513
法人税、住民税及び事業税	6,881	7,496
法人税等調整額	278	449
法人税等合計	7,159	7,946
少数株主損益調整前四半期純利益	9,807	9,567
少数株主利益	1	1
四半期純利益	9,806	9,565

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,807	9,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	1,111
為替換算調整勘定	61	57
持分法適用会社に対する持分相当額	203	52
その他の包括利益合計	944	1,221
四半期包括利益	8,863	8,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,862	8,345
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(受取地代家賃の計上区分の変更)

従来、金額的重要性が低く、簡便的な方法として受取地代家賃を営業外収益に計上し、これに係る減価償却費等を営業原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました。第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

この変更は当該金額が増加傾向にあることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は204百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は639百万円減少し、法人税等調整額は666百万円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,464百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,458百万円
(株)神戸港国際流通センター	1,789百万円	(株)神戸港国際流通センター	1,660百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,559百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,496百万円
(株)ワールド流通センター	1,355百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,367百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター	1,197百万円
大隅酒造事業協同組合	274百万円	青海流通センター(株)	96百万円
青海流通センター(株)	201百万円	阪神サイロ(株)	84百万円
阪神サイロ(株)	106百万円	大阪港総合流通センター(株)	84百万円
大阪港総合流通センター(株)	99百万円	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	1百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円		
計	9,087百万円		8,447百万円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	630百万円	506百万円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	251百万円
支払手形	553百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	7,172百万円	7,188百万円
のれん償却額	-百万円	119百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231百万円	8.5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191百万円	8.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	134,734	18,492	153,227	9,649	162,876	-	162,876
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,920	1,633	6,553	1,619	8,172	8,172	-
計	139,655	20,125	159,780	11,268	171,049	8,172	162,876
セグメント利益	14,695	722	15,417	1,124	16,541	64	16,605

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額64百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	142,316	19,368	161,685	14,431	176,117	-	176,117
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,618	1,721	7,340	2,065	9,405	9,405	-
計	147,935	21,090	169,026	16,497	185,523	9,405	176,117
セグメント利益	15,248	836	16,085	1,324	17,410	39	17,450

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額39百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更）

「会計方針の変更等」の（受取地代家賃の計上区分の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

なお、「前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円35銭	37円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,806	9,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,806	9,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,548	257,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社上組  
取締役会 御中

### 神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。